

計 算 書 類

第13期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

パーソルキャリア株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,990,690	流動負債	20,512,518
現金及び預金	1,354,552	買掛金	1,017,933
売掛金	8,809,653	未払金	7,767,181
契約資産	356,258	未払法人税等	3,582,253
短期貸付金	13,838,121	未払消費税等	2,066,712
立替金	221,384	未払費用	927,680
預け金	45,617,634	契約負債	2,015,760
前払費用	560,008	預り金	173,183
その他	251,237	賞与引当金	2,637,555
貸倒引当金	△ 18,160	返金負債	306,923
		資産除去債務	1,203
		その他	16,129
固定資産	16,323,417	固定負債	1,052,502
有形固定資産	73,710	関係会社事業損失引当金	745,550
建物	268	その他	306,951
器具及び備品	73,362		
その他	80	負債合計	21,565,020
無形固定資産	12,841,444	(純資産の部)	
のれん	3,156,886	株主資本	65,749,087
商標権	616,363	資本金	1,127,192
ソフトウェア	8,263,476	資本剰余金	951,092
ソフトウェア仮勘定	804,717	資本準備金	377,191
投資その他の資産	3,408,262	その他資本剰余金	573,901
投資有価証券	929,599	利益剰余金	63,670,802
関係会社株式	359,380	その他利益剰余金	63,670,802
繰延税金資産	2,013,621	繰越利益剰余金	63,670,802
その他	105,667		
貸倒引当金	△ 5		
		純資産合計	65,749,087
資産合計	87,314,107	負債・純資産合計	87,314,107

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		103,508,907
売上原価		11,479,135
売上総利益		92,029,771
販売費及び一般管理費		74,468,108
営業利益		17,561,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	421,882	
その他	44,689	466,571
営業外費用		
その他	1,962	1,962
経常利益		18,026,272
特別利益		
投資有価証券売却益	121,645	
固定資産売却益	418	122,064
特別損失		
投資有価証券評価損	99,870	
関係会社株式評価損	341,000	
関係会社事業損失引当金繰入額	234,068	
抱合せ株式消滅差損	80,037	
臨時損失	5,837	760,814
税引前当期純利益		17,387,522
法人税、住民税及び事業税	5,420,070	
法人税等調整額	△ 651,646	4,768,424
当期純利益		12,619,097

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金		
2022年4月1日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	51,051,928	51,051,928	53,130,213	
会計方針の変更による累積的影響 額				—	△ 223	△ 223	△ 223	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	51,051,704	51,051,704	53,129,989	
事業年度中の変動額								
当期純利益				—	12,619,097	12,619,097	12,619,097	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	12,619,097	12,619,097	12,619,097	
2023年3月31日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	63,670,802	63,670,802	65,749,087	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	81,915	81,915	53,212,128
会計方針の変更による累積的影響 額		—	△ 223
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,915	81,915	53,211,905
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	12,619,097
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 81,915	△ 81,915	△ 81,915
事業年度中の変動額合計	△ 81,915	△ 81,915	12,537,182
2023年3月31日残高	—	—	65,749,087

個別注記表

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
建物	2~33年
器具及び備品	5年
無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記)」に記載しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による当計算書類に与える影響はありません。

2. 資産除去債務の会計処理

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務の計上は、従来、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっておりましたが、固定資産管理システムを見直したことでより適正な会計処理を実施することが可能となり、当事業年度から、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は223千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,968千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	59,559,634千円
短期金銭債務	1,709,514千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売上高	1,109,816千円
売上原価	1,773千円
その他の営業取引高	4,895,240千円
営業取引以外の取引高	240,371千円
2. 関係会社株式評価損は、パーソルキャリアコンサルティング株式会社の株式減損処理に伴う評価損	

であります。

3. 関係会社事業損失引当金繰入額は、パーソルキャリアコンサルティング株式会社及び株式会社ライボの事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。
4. 抱合せ株式消滅差損は、シングレー株式会社の吸収合併に伴い引き継いだ純資産と消滅する株式の簿価が異なるため生じた差損を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,945 株	—	—	383,945 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

賞与引当金	807,619
減損損失	55,100
契約負債	617,225
未払事業税	279,452
関係会社株式評価損	624,692
未払費用	119,279
関係会社事業損失引当金	228,287
返金負債	93,980
投資有価証券評価損	37,010
未払事業所税	27,542
貸倒引当金繰入超過額	5,562
貸倒損失	6,689
一括償却資産	3,140
その他	151,799
繰延税金資産小計	3,057,383
評価性引当額	△852,979
繰延税金資産合計	2,204,403
繰延税金負債	
商標権	188,730
その他	2,051
繰延税金負債合計	190,782
繰延税金資産の純額	2,013,621

(注) 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8

月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネジメントサービス (TMS)により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「立替金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、並びに「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、「投資有価証券」及び「関係会社株式」は、市場価格がない株式等であり、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パーソルホールディングス 株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借 (注1)	32,750,327	短期貸付金	13,768,121
				利息の受取 (注2)	240,371		
				資金の支払 (注3)	45,617,634	預け金	45,617,634
				管理業務の委託 (注4)	4,747,430	未払金	494,171
				グループ通算制度にお ける納税に伴う 支払予定額	580,723	未払金	580,723

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の取引金額は当期の純増減額を記載しております。

(注2) 約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 当社の配当決議が無効であったことによる回収予定額であります。

(注4) 管理業務料の金額は、每期交渉等の上、決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	パーソルプロセス &テクノロジー株式会社	—	システム開発委託	ソフトウェア開発費 (注)	1,892,756	未払金	491,765

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	171,246円11銭
1 株当たり当期純利益	32,866円94銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 採用ソリューション事業（旧 転職メディア事業）

当社は、社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ております。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は契約締結時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② dodaエージェント事業、dodaプラス事業

当社は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しております。当社は、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ております。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客への転職希望者の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。